



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
コード番号 9353 URL <http://sakurajima-futo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 祐介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理部担当) (氏名) 佐藤 禎広 (TEL) (06)-6461-5331
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,338	5.5	203	△13.9	299	△10.6	232	10.1
2024年3月期	4,112	6.4	235	50.0	335	37.9	211	9.5

(注) 包括利益 2025年3月期 741百万円(△44.4%) 2024年3月期 1,333百万円(267.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	153.77	—	3.5	2.8	4.7
2024年3月期	140.13	—	3.8	3.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,098	6,970	62.8	4,595.76
2024年3月期	10,076	6,265	62.2	4,143.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,970百万円 2024年3月期 6,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	755	△608	△56	941
2024年3月期	755	△1,081	241	850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00	45	21.4	0.7
2025年3月期	—	—	—	40.00	40.00	60	26.0	0.9
2026年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		27.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	△4.5	90	△12.9	150	1.1	100	△11.0
通 期	4,100	△5.5	200	△1.5	330	10.1	220	△5.6

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	1,540,000株	2024年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	23,251株	2024年3月期	28,022株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,515,291株	2024年3月期	1,510,484株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,116	4.4	214	△12.2	307	△9.8	241	11.7
2024年3月期	3,941	7.4	243	71.3	341	51.5	215	18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	159.09	—
2024年3月期	142.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,047	6,956	63.0	4,586.61
2024年3月期	10,036	6,243	62.2	4,129.34

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,956百万円 2024年3月期 6,243百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、社会・経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善等により、企業の経済活動や個人消費が緩やかに持ち直してきている一方、原材料やエネルギーコストの高止まり、不安定な海外情勢や為替相場、米国新政権の保護主義政策への転換などリスク懸念要素が多く、先行きが不透明な状態が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、競争力のある事業基盤を形成し、全てのステークホルダーへの貢献を継続して達成することを目指しつつ、経営環境の大きな変化に対応するため、第4次中期経営計画（2024年度～2026年度）を策定し、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

産業構造の変化への対応として、必要な投資の検討・実施、また、既存設備への効率的なメンテナンスを実施していくことで、中長期的視点に立った事業ポートフォリオの継続的改善を行うとともに、新規ビジネスを開拓・育成することや地場産業との関係を深め、わが社の強みを生かした付加価値のある仕事を追求し、長期に亘り安定した収益を維持・拡大できる事業基盤の強化に努めてまいりました。

ばら貨物については、港湾物流サービスを常に安定的にご提供できるよう、ばら貨物倉庫の新設に着手するとともに、既存設備の更新工事を進めてまいります。液体貨物に関しても、メンテナンスを適時・的確に行い事業の安定性を高めるとともに、タンクの更新・新設を含めた設備投資を検討してまいります。また、倉庫事業に関しても、パートナー様と連携を強化し、収益改善に向け様々な取り組みを検討してまいります。

上記の事業活動を踏まえ、当連結会計年度の売上高は、4,338百万円となり、前連結会計年度に比べ225百万円、5.5%の増収となりました。

売上原価は、売上の増加に伴い荷役関係諸払費が増加したことや、既存設備への積極的なメンテナンス及び更新投資により、修繕費や減価償却費が増加したことなどにより、3,537百万円となり、前連結会計年度に比べ205百万円の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は、業務改善に伴うコンサルティング費用や人件費の増加などにより、597百万円となり、前連結会計年度に比べ53百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は203百万円となり、前連結会計年度に比べ32百万円、13.9%の減益となりました。経常利益は、受取配当金を収受したことなどにより299百万円となり、前連結会計年度に比べ35百万円、10.6%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失が減少したことや、繰延税金資産の回収可能性に関する企業分類の変更により法人税等調整額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ21百万円、10.1%増益の232百万円となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、主に原材料貨物の取扱数量が減少したことなどにより、荷役業務の売上高は前連結会計年度に比べ14.3%減少し、642百万円（前連結会計年度は750百万円）となりました。

海上運送業務は、内航船による輸送料金の改定を行ったことなどから、売上高は450百万円（前連結会計年度は362百万円）となりました。

保管業務は、前連結会計年度途中で稼働した新倉庫が期初より安定して稼働したことなどから、売上高は488百万円（前連結会計年度は405百万円）となりました。

陸上運送・その他業務の売上高は723百万円（前連結会計年度は687百万円）となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は2,304百万円（前連結会計年度は2,205百万円）となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類は、白油系の荷動きが回復したことやタンク運営に係る特別作業料を収受したことなどから、売上高は1,024百万円（前連結会計年度は953百万円）となりました。

化学品類は、一部貨物の荷動きが活発であったことに加え、タンク保管料の改定を行ったことなどから、売上高は456百万円（前連結会計年度は401百万円）となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は1,481百万円（前連結会計年度は1,355百万円）となりました。

(物流倉庫セグメント)

物流倉庫は、前連結会計年度と同様に、各倉庫が期初より安定して稼働したことなどにより、物流倉庫セグメントの売上高は532百万円（前連結会計年度は530百万円）となりました。

(その他のセグメント)

売電事業によるその他セグメントの売上高は20百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は11,098百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,021百万円増加しました。これは港湾物流サービスを常に安定してご提供できるように、既存設備の更新工事を積極的に行ったことにより、有形固定資産が増加したことや、保有する株式の時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計につきましては、長期借入金の約定返済が進みましたが、新たな資金調達により長期借入金が増加したことや投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて316百万円増加し、4,127百万円となりました。

純資産合計につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて705百万円増加し、6,970百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は941百万円となり、前連結会計年度末に比べて90百万円増加しました。各キャッシュ・フロー別の状況及びそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、755百万円の資金増加（前連結会計年度は755百万円の資金増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益を302百万円、減価償却費を413百万円計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出を604百万円行ったことなどから608百万円の資金減少（前連結会計年度は1,081百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入による収入が450百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が418百万円、配当金の支払額が45百万円あったことなどから、56百万円の資金減少（前連結会計年度は241百万円の資金増加）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の経済活動や個人消費には持ち直しの動きが見られる一方、不安定な海外情勢や為替相場、米国新政権の保護主義政策への転換などリスク懸念要素があり、景気の先行きが不透明な状況が続くものと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、次世代に残せる事業構造の転換を図りサステナビリティ経営を推進することで、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーに貢献することを最重要課題と位置付け、経営環境の大きな変化に対応するため、第4次中期経営計画（2024年度～2026年度）「産業構造の変化に対応する次世代ビジネスへのStep 2」を策定し、更なる企業価値の向上に努めております。

第4次中期経営計画の基本方針である、「産業構造の変化にも対応できる中長期的視野に立った事業ポートフォリオの継続的改善と必要な投資の検討・実施」の下、将来的な燃料系ばら貨物の需要縮小を見据え、野積場スペースの有効活用を課題と捉えるなか、ばら貨物セグメントにおいては、汎用性の高いばら貨物倉庫の新設に向け準備を進めております。また、液体貨物セグメントにおいても、野積場スペースでのタンクの増設や既存の鉄製タンクのステンレス化を検討しております。産業構造の変化が、お客様へのより一層の付加価値の高い物流サービスをご提供できる好機であると捉え、各種施策を進めてまいります。

上記の事業戦略を踏まえ、2026年3月期のセグメント別の見通しを、以下のように予想しております。

ばら貨物セグメントにおいては、保管業務では当期同様に安定した稼働を見込みますが、荷役業務においては、原材料貨物を中心に取扱数量の減少が見込まれることや、新倉庫建設準備に伴い、一部の荷捌スペースの利用が限定されることなどから、減収が見込まれます。

液体貨物セグメントにおいては、タンク運営においては高い稼働率を維持した当期同様、通年に亘り稼働率は堅調に推移すると見込んでおりますが、当期に収受した特別作業料が無くなることから減収が見込まれます。

物流倉庫セグメントにおいては、全ての物流倉庫において当期同様に、安定して稼働することが見込まれます。

費用については、ばら貨物セグメントにおける荷役業務の減少や液体貨物セグメントにおけるタンク運営に係る特別作業が無くなる見込みから、営業原価は減少する見込みです。

以上のことから、2026年3月期の連結業績の売上高は4,100百万円と、当期より減収の見込みです。損益面につきましては、インフレ等の影響で一部コストの上昇が見込まれるものの、一定の収益構造の改革が進んだことなどにより、営業利益は200百万円と当期並みを見込んでおります、また、経常利益は330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は220百万円と見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。今後、業績予想の修正が必要になった場合には、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。

当社は、日本基準で作成される連結財務諸表により当社グループの財政状態及び経営成績は適切に表されていると考えられること、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続する方針です。

国際財務報告基準（IFRS）につきましては、国内への導入の動向を注視し、適切な対応が図れるよう努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,472	941,131
売掛金	352,763	401,779
リース投資資産	729,407	644,234
貯蔵品	51,663	51,432
その他	77,222	79,411
貸倒引当金	△5,390	△4,894
流動資産合計	2,056,139	2,113,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,401,707	14,528,699
減価償却累計額	△11,932,899	△12,085,468
建物及び構築物（純額）	2,468,808	2,443,230
機械装置及び運搬具	6,082,683	6,331,439
減価償却累計額	△5,366,650	△5,361,472
機械装置及び運搬具（純額）	716,033	969,967
工具、器具及び備品	661,271	660,818
減価償却累計額	△588,604	△599,774
工具、器具及び備品（純額）	72,667	61,043
リース資産	224,509	228,250
減価償却累計額	△167,951	△181,843
リース資産（純額）	56,557	46,407
建設仮勘定	21,271	11,100
有形固定資産合計	3,335,336	3,531,748
無形固定資産		
借地権	288,937	288,937
その他	4,024	3,054
無形固定資産合計	292,961	291,991
投資その他の資産		
投資有価証券	3,936,862	4,718,877
繰延税金資産	1,853	-
退職給付に係る資産	49,634	34,935
その他	403,744	407,606
投資その他の資産合計	4,392,094	5,161,419
固定資産合計	8,020,392	8,985,160
資産合計	10,076,532	11,098,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,280	133,222
1年内返済予定の長期借入金	388,736	294,236
リース債務	14,460	15,283
未払法人税等	80,601	42,647
契約負債	28,389	113
賞与引当金	46,025	46,131
業績連動報酬引当金	15,400	1,200
その他	406,869	548,291
流動負債合計	1,072,763	1,081,125
固定負債		
長期借入金	1,205,120	1,330,884
リース債務	46,336	33,757
繰延税金負債	913,958	1,156,470
環境対策引当金	60,106	51,055
退職給付に係る負債	3,267	2,930
資産除去債務	28,520	28,350
その他	481,048	443,067
固定負債合計	2,738,357	3,046,515
負債合計	3,811,120	4,127,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	367,530	369,948
利益剰余金	3,036,887	3,224,527
自己株式	△40,790	△34,234
株主資本合計	4,133,627	4,330,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,131,784	2,640,372
その他の包括利益累計額合計	2,131,784	2,640,372
純資産合計	6,265,411	6,970,614
負債純資産合計	10,076,532	11,098,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,112,366	4,338,206
売上原価	3,332,805	3,537,961
売上総利益	779,561	800,244
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,382	111,134
給料及び手当	173,202	189,915
賞与引当金繰入額	20,310	21,485
業績連動報酬引当金繰入額	15,400	1,200
退職給付費用	18,617	20,243
環境対策引当金繰入額	8,936	7,715
その他	197,947	245,461
販売費及び一般管理費合計	543,797	597,155
営業利益	235,764	203,089
営業外収益		
受取利息	325	441
受取配当金	87,988	109,492
受取保険金	18,552	-
その他	16,032	16,211
営業外収益合計	122,899	126,145
営業外費用		
支払利息	19,604	25,240
遊休設備費	3,578	3,584
その他	-	640
営業外費用合計	23,183	29,465
経常利益	335,479	299,769
特別利益		
固定資産売却益	599	4,844
特別利益合計	599	4,844
特別損失		
固定資産除売却損	33,116	2,421
特別損失合計	33,116	2,421
税金等調整前当期純利益	302,962	302,193
法人税、住民税及び事業税	107,355	98,255
法人税等調整額	△16,063	△29,061
法人税等合計	91,291	69,194
当期純利益	211,671	232,999
親会社株主に帰属する当期純利益	211,671	232,999

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	211,671	232,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,121,405	508,588
その他の包括利益合計	1,121,405	508,588
包括利益	1,333,077	741,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,333,077	741,587

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	2,870,424	△47,760	3,957,824
当期変動額					
剰余金の配当			△45,208		△45,208
親会社株主に帰属する当期純利益			211,671		211,671
自己株式の処分		2,325		7,124	9,450
自己株式の取得		43		△153	△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,368	166,462	6,970	175,802
当期末残高	770,000	367,530	3,036,887	△40,790	4,133,627

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,010,378	1,010,378	4,968,203
当期変動額			
剰余金の配当			△45,208
親会社株主に帰属する当期純利益			211,671
自己株式の処分			9,450
自己株式の取得			△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,121,405	1,121,405	1,121,405
当期変動額合計	1,121,405	1,121,405	1,297,207
当期末残高	2,131,784	2,131,784	6,265,411

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	367,530	3,036,887	△40,790	4,133,627
当期変動額					
剰余金の配当			△45,359		△45,359
親会社株主に帰属する当期純利益			232,999		232,999
自己株式の処分		2,284		7,155	9,440
自己株式の取得		133		△599	△466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,418	187,640	6,555	196,614
当期末残高	770,000	369,948	3,224,527	△34,234	4,330,241

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,131,784	2,131,784	6,265,411
当期変動額			
剰余金の配当			△45,359
親会社株主に帰属する当期純利益			232,999
自己株式の処分			9,440
自己株式の取得			△466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508,588	508,588	508,588
当期変動額合計	508,588	508,588	705,202
当期末残高	2,640,372	2,640,372	6,970,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,962	302,193
減価償却費	332,032	413,915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△430	△496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,669	105
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	15,400	△14,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,776	△336
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	13,629	14,698
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	3,918	△9,051
受取利息及び受取配当金	△88,313	△109,934
支払利息	19,604	25,240
有形固定資産売却損益 (△は益)	△599	△4,844
有形固定資産除却損	33,116	2,421
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,081	△49,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,510	231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,772	40,941
未払又は未収消費税等の増減額	106,493	15,542
リース投資資産の増減額 (△は増加)	81,467	85,173
その他	△25,374	90,197
小計	768,435	802,782
利息及び配当金の受取額	88,313	109,934
利息の支払額	△19,864	△24,579
法人税等の支払額	△81,102	△132,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,782	755,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,044,688	△604,618
有形固定資産の売却による収入	600	4,845
有形固定資産の除却による支出	△20,412	△1,959
その他	△17,385	△6,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081,886	△608,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△600,000
長期借入れによる収入	500,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△172,838	△418,736
リース債務の返済による支出	△13,255	△15,497
自己株式の増減額 (△は増加)	9,339	8,974
配当金の支払額	△44,948	△45,004
その他	△36,412	△36,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,884	△56,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,125	90,658
現金及び現金同等物の期首残高	934,597	850,472
現金及び現金同等物の期末残高	850,472	941,131

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象とするものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では危険物や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,205,994	1,355,857	530,396	4,092,247	20,118	4,112,366	—	4,112,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,205,994	1,355,857	530,396	4,092,247	20,118	4,112,366	—	4,112,366
セグメント利益又は損失 (△)	△42,925	456,797	199,621	613,493	7,364	620,858	△385,094	235,764
セグメント資産	2,730,211	998,451	1,115,686	4,844,349	53,957	4,898,306	5,178,225	10,076,532
その他の項目								
減価償却費	210,229	77,780	27,296	315,307	12,288	327,595	4,333	331,928
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	995,952	73,133	5,880	1,074,966	—	1,074,966	1,512	1,076,478

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△385,094千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,178,225千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額4,333千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,512千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,304,414	1,481,121	532,304	4,317,840	20,365	4,338,206	—	4,338,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,304,414	1,481,121	532,304	4,317,840	20,365	4,338,206	—	4,338,206
セグメント利益又は損失 (△)	△55,291	475,998	214,153	634,860	6,753	641,613	△438,524	203,089
セグメント資産	2,920,876	1,055,110	1,003,514	4,979,501	41,664	5,021,165	6,077,089	11,098,255
その他の項目								
減価償却費	297,600	72,571	26,987	397,159	12,288	409,447	4,364	413,811
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	565,452	46,543	290	612,286	—	612,286	7,705	619,991

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△438,524千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,077,089千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額4,364千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,705千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	523, 773	ばら貨物セグメント

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	660, 255	ばら貨物セグメント

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中央区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 19.2%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	704,801 250,121	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	945 61,703 6,270 34,829

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の6.4%を所有しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針
埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。
また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	大阪市北区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 19.2%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	607,265 168,007	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	419 37,596 8,250 13,446

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の3.0%を所有しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針
埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。
また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,143円85銭	4,595円76銭
1株当たり当期純利益金額	140円13銭	153円77銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	211,671	232,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	211,671	232,999
普通株式の期中平均株式数(株)	1,510,484	1,515,291

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,265,411	6,970,614
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,265,411	6,970,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,511,978	1,516,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。